

2019年3月27日（水曜）

全労金2019春季生活闘争ニュース・第18号

本日は、回答期限日です！

「一斉職場集会」で、全労金組織全体の状況を確認しよう！

◎「一斉職場集会」を開催し、全国の交渉状況を確認しよう！

全労金2019春季生活闘争は、本日3月27日を全単組統一の「回答期限日」としています。これまでの交渉の結果、11単組（北海道・東北（金庫・関連）・中央・長野・北陸（金庫）・近畿（金庫・関連）・中国（金庫・関連）・四国（金庫・関連）・九州（金庫・関連）・沖縄・セントラル）では、一定の方向性を労使で取りまとめ、基本合意を表明する予定としています。残る3単組（新潟・静岡・東海（金庫・関連））では、本日中の解決に向けて、納得できる回答を引き出すため、闘争委員会や拡大闘争委員会を配置したうえで、断続的に交渉を展開しています。

今春季生活闘争の特徴は、10年ぶりとなる正職員の基本賃金改善を全単組の「統一要求課題」を設定したことにあります。10年前に掲げた際は、方針提起後、まもなくリーマンショックが顕在化し、日本経済が停滞したことから、全単組「ゼロ回答」を余儀なくされました（※全労金組織の単組で正職員の賃金改善を獲得したのは2000春闘まで遡ります）。以降、全労金・単組は、嘱託等労働者の「均等待遇・公正処遇」を方針の中心に据え、様々な労働条件を勝ち取ってきました。2019春季生活闘争は、この間の春季生活闘争における嘱託等労働者の労働条件に関わる方針・要求・交渉・回答で培った経験を、すべての組合員を対象とした「要求」に活かし、「交渉」を展開しています。その結果、回答期限日に多くの単組で基本合意が表明されるということは、多くの単組で「約20年ぶりとなる基本賃金の改善」が勝ち取れたことを意味します。多くの金庫・事業体で働く労働者は、2019年度の金庫事業に対し、事業計画の達成に向けて、全役職員が共通認識に立って邁進するための基礎が整ったと考えます。

一方で、断続的に交渉を展開している単組では、労使が共通の認識に立てていないことが要因と考えられます。組合員の総意で交渉している闘争委員会と金庫・事業体が共通認識に立てていないとすれば、2019年度の事業運営や推進力にも大きな影響を及ぼす可能性もあります。金庫・事業体と共通認識に立つためにも、もうひと踏ん張り、全労金組織 9,000名、すべての組合員が結集し、「基本合意」を確認するまで、一丸となって闘う意思を確認し合うことが必要です。

本日は、多くの単組が「合意報告」を予定しています。「一斉職場集会」で、自単組の交渉状況と、全単組の交渉経過や合意・妥結内容等の共有をお願いします。

以 上